

令和4年6月24日

令和3年度
(第81期)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		22,833,075	1 未払金		2,788,402
2 営業未収金		473,290	2 1年以内返済予定の長期借入金		691,979
3 預け金		2,100,000	3 リース債務		787
4 前払費用		420,084	4 未払費用		9,424
5 その他の流動資産		7,305	5 未払法人税等		971,967
6 貸倒引当金	△	1,289	6 未払消費税等		294,641
			7 前受金		3,732,497
流動資産合計		25,832,466	8 預り金		7,682
II 固定資産			9 賞与引当金		68,080
1 有形固定資産			10 その他の流動負債		135,937
(1) 建物	63,198,923		流動負債合計		8,701,401
減価償却累計額	△ 29,796,521	33,402,401	II 固定負債		
(2) 構築物	1,629,827		1 リース債務		262
減価償却累計額	△ 1,103,510	526,317	2 繰延税金負債		2,336,410
(3) 車両	2,341		3 退職給付引当金		345,790
減価償却累計額	△ 2,341	0	4 資産除去債務		1,249,487
(4) 工具、器具及び備品	2,488,806		5 預り保証金及び敷金		4,389,597
減価償却累計額	△ 2,359,074	129,731	固定負債合計		8,321,548
(5) 土地		19,169,527	負債合計		17,022,949
(6) リース資産	10,506		(純資産の部)		
減価償却累計額	△ 9,533	972	株主資本		
(7) 建設仮勘定		223,685	I 資本金		
有形固定資産合計		53,452,636	II 資本剰余金		
2 無形固定資産			1 資本準備金		
(1) ソフトウェア		122,246	3,348,750		
(2) 商標権		703	資本剰余金合計		
(3) 電話加入権		4,859	3,348,750		
無形固定資産合計		127,809	III 利益剰余金		
3 投資その他の資産			1 利益準備金		
(1) 関係会社株式		200,177	300,000		
(2) 長期前払費用		2,777,933	2 その他利益剰余金		
(3) 差入保証金及び敷金		242,213	(1) 固定資産圧縮積立金		
(4) その他		6,485	13,315,148		
(5) 貸倒引当金	△	6,485	(2) 別途積立金		
投資その他の資産合計		3,220,325	40,000,002		
固定資産合計		56,800,771	(3) 繰越利益剰余金		
資産合計		82,633,237	3,274,522		
			利益剰余金合計		
			56,889,673		
			IV 自己株式		
			△ 199,135		
			株主資本合計		
			65,610,288		
			純資産合計		
			65,610,288		
			負債及び純資産合計		
			82,633,237		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和 3年4月 1日から

令和 4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 営業収益		
1 会場運営事業収入	10,003,081	
2 主催事業収入	229,501	
3 賃貸事業収入	7,371,070	
4 その他の事業収入	358,982	17,962,636
II 営業原価		
1 会場運営事業原価	8,829,068	
2 主催事業原価	315,740	
3 賃貸事業原価	5,256,515	
4 その他の事業原価	324,038	14,725,362
営業総利益		3,237,273
III 販売費及び一般管理費		1,370,644
営業利益		1,866,628
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,317	
2 その他	3,098	4,415
V 営業外費用		
1 支払利息	27,499	
2 その他	9,963	37,463
経常利益		1,833,580
VI 特別利益		
1 国庫補助金等受入額		4,270
VII 特別損失		
1 固定資産除却損		239
税引前当期純利益		1,837,611
VIII 法人税等		
法人税、住民税及び事業税	910,604	
法人税等調整額	△ 287,781	622,822
当期純利益		1,214,789

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
令和3年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
令和4年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株 主 資 本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
令和3年4月1日残高	13,516,315	40,000,002	1,960,166	55,776,484
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 101,600	△ 101,600
当期純利益			1,214,789	1,214,789
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 201,167		201,167	-
事業年度中の変動額合計	△ 201,167	-	1,314,355	1,113,188
令和4年3月31日残高	13,315,148	40,000,002	3,274,522	56,889,673

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
令和3年4月1日残高	△ 199,135	64,497,099	64,497,099
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 101,600	△ 101,600
当期純利益		1,214,789	1,214,789
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,113,188	1,113,188
令和4年3月31日残高	△ 199,135	65,610,288	65,610,288

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車輛運搬具及び工具器具備品 2～20年

(2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22年)に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)を当事業年度より適用し、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ 1:顧客との契約を識別する。
- ステップ 2:契約における履行義務を識別する。
- ステップ 3:取引価格を算定する。
- ステップ 4:取引価格を契約における各履行義務に配分する。
- ステップ 5:履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

① 会場管理・運営事業

当社は、東京ビッグサイトの管理・運営サービスを顧客へ提供しています。

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

② 展示会主催・運営事業

当社は、展示会的主催・運営サービスを顧客へ提供しています。

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ ビル管理・運営事業

当社は、ビルの管理・運営サービスを顧客へ提供しています。

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 令和 3 年 3 月 26 日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書において、その他の事業収入は 116,656 千円減少し、その他の事業原価は 116,656 千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響がありません。また、株主資本等変動計算書において、繰越利益剰余金の当期首残高には影響がありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）第 44・2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、金融商品に関する注記において、預り保証金及び敷金の貸借対照表日における時価及びその差額並びに時価の算定方法の注記を行うこととしました。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（会計上の見積りに関する注記）

当社の主たる事業の一つである展示会運営事業は展示会やイベントの主催者に対して展示スペースを賃貸しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う展示会やイベントの開催中止や規模縮小等により、当社の業績は大きな影響を受けております。

当社では計算書類の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌事業年度から徐々に緩和していくと仮定し、会計上の見積りを行っております。

主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

当社の計算書類の作成にあたり、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある会計上の見積り項目は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

繰延税金資産(相殺前) 3,723,754 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の前提となる見積課税所得は、将来の不確実な新型コロナウイルス感染症及び経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,133,246 千円
短期金銭債務	87,201 千円

2. 担保に供している資産 建物 17,218,041 千円

上記に対応する債務 1年以内返済予定
の長期借入金 691,979 千円

3. その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 2,752,525 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引 営業収益 45,118 千円
営業費用 909,635 千円
その他 8,811 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 2,619,705 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 79,690 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	101,600	40	令和3年3月31日	令和3年6月28日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和4年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月24日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余金	101,600	40	令和4年3月31日	令和4年6月27日

5. 新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	65,819 千円
未払事業所税	51,795 千円
賞与引当金	20,846 千円
減損損失	3,702,799 千円
退職給付引当金	105,880 千円
長期前払費用	440,950 千円
資産除去債務	382,593 千円
減価償却超過額	843,399 千円
その他	<u>54,195 千円</u>
繰延税金資産小計	5,668,280 千円
評価性引当額	<u>△1,944,525 千円</u>
繰延税金資産合計	3,723,754 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5,876,475 千円
その他	<u>183,690 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>6,060,165 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>2,336,410 千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預入れているものであります。

差入保証金及び敷金は、主として土地の定期賃借に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(△)
(1) 現金及び預金	22,833,075	22,833,075	—
(2) 営業未収金	473,290	473,290	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 差入保証金及び敷金	242,213	241,253	△959
(5) 未払金	(2,788,402)	(2,788,402)	—
(6) 未払法人税等	(971,967)	(971,967)	—
(7) 未払消費税等	(294,641)	(294,641)	—
(8) 預り金	(7,682)	(7,682)	—
(9) 長期借入金(*2)	(691,979)	(691,979)	—
(10) 預り保証金及び敷金	(4,389,597)	(3,559,968)	△829,628

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金及び敷金は契約に基づく返還時までの年数により、現在価値に割引いて算定しております。なお、短期間で返還されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金は変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10)預り保証金及び敷金の時価は、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間に応じた将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200,177

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
46,795,599	65,500,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱東京臨海ホールディングス	被所有 直接 75.80%	役員 の 兼任	資金の預入 及び 利息の受取	— 1,049	運営規定に 定める 同上	預け金 その他の流動 資産	2,100,000 1,049
親会社の子会社	東京臨海熱供給㈱	—	なし	熱使用料の 支払	1,668,386	料金に 関する 契約に 定める	未払金	131,950
主要株主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 75.80%	親会社 の 主要 株主 役員 の 兼任	利用料の 納付	1,390,966	貸付契約 及び 賃貸借 契約に 定める	未払金	1,229,544
				土地賃借 に係る 保証金	—	定期賃貸 借契約 に 定める	差入保 証金	235,817
				土地賃借 料の 支払	381,125	同上		—
				利用料の 受入	3,716,341	利用に係 る 協定に 定める	営業未 収金	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 25,830円66銭
- 1株当たり当期純利益 478円26銭

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から41年、割引率0.088%から2.184%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,247,851千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	—千円
時の経過による調整額	1,636千円
期末残高	1,249,487千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。